

平成25年度（2013年度）

事業計画及び収支予算書

平成25年4月1日から

平成26年3月31日まで

公益財団法人 日本テニス協会

公益財団法人日本テニス協会
平成 25 年度事業計画書
(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

I 事業方針

日本テニス協会は、平成 24 年 4 月 1 日に公益財団法人への移行し、わが国におけるテニス界を統轄し代表する団体としてその社会的役割と責任を果たすとともに、生涯スポーツ、競技スポーツ、観るスポーツとしてのテニス競技の発展のための事業を行うため新たな第一歩を踏み出した。

昨年度は公益財団法人への移行に加え、日本テニス協会創設 90 周年を迎え、より一層テニスの持つ公益性を再認識した重点的事业活動を実施した。具体的には、テニス基礎データの編纂を目的としたテニス人口等環境実態調査、テニス人口の裾野拡大を目指した国際テニス連盟が推奨するテニス普及プログラムである PLAY+STAY の推進、そして財政基盤強化であった。

平成 25 年度は、昨年度の重点事業の結果等を最大限に活用し、また近年の本協会を取り巻く環境の変化を勘案して、10 年後の日本テニス協会創設 100 周年を見据え、二本柱である「強化」と PLAY+STAY を中心とした「普及」活動をより明確に推進する。そのために、4 つの分野別本部の構成と管轄を見直し、専門委員会を公益目的事業の推進に則した構成に再編する。

公益目的事業の柱のひとつであるテニスの競技力向上を担当する強化本部では、ナショナルチームとテクニカルサポート委員会が 2016 年リオデジャネイロ・オリンピックに照準を当てた強化プランの策定と強化プロジェクト体制の見直しを含めたロードマップを作成し、強化体制の向上を図る。

また、もう一つの柱であるテニスの普及事業を担当する普及本部は、普及委員会を中心に、指導育成部門を担当するコーチング委員会、テニス普及・育成を主眼とした競技会の主催を担当する各委員会で構成することとする。このように PLAY+STAY プログラムの全国的な普及、ジュニアからベテランまでの幅広い年齢層やビーチテニスや車いすテニスまでも対象として、テニス競技会を通じた選手育成事業と普及推進を本協会平成 25 年度事業の主要テーマとする。また、テニスを全国中学校体育大会の正式種目とする(中体連加盟)活動を引き続き推進する。

さらに、よりグローバルな視点からのテニス競技会を推進していくため、本協会はジャパンオープンの更なる発展を目指す。そして、これまでのトーナメント本部をツアー機構・事業推進本部に衣替えを行い、改革の初年度となる全日本テニス選手権、国別対抗戦であるデ杯・フェド杯、プロツアー、国際ジュニア大会を担当する各委員会と事業推進委員会を新設する。これにより、より有機的なつながりを考慮した競技会開催を進め、併せて、選手の育成強化と「観るスポーツ」としてテニスの場を多くのテニス愛好者やファンに提供する。

総務・財務本部では財務基盤の確立を更に進め、そのために財務サポート委員会を新設して横断的なサポートが可能となる体制を築く。また、公益財団法人化によって得られた特定公益増進法人としての立場から、本協会の財政基盤強化のための寄附金募集の活動も積極的に継続する。

常務理事会直轄関連では、国際テニス連盟が採用している登録・ランキングを一括して処理する登録管理システムである JPIN 導入のタイムスケジュールを明確化し、競技者の利便性と制度の公益性に重きを置いた新登録制度の早期の実施を目指す。また、公益財団法人として、本協会事業活動の一般及び公益法人制度関連法令並びに本協会定款・諸規則や新公益法人会計基準の順守を確実にするために、監査室とコンプライアンス室を新設する。

さらに、専務理事直轄組織としてテニス環境等調査委員会を立ち上げ、テニス基礎データに関わる調査を継続する。

そして、本協会の事業活動の新たな方向性として、テニス人口等環境実態調査の成果を生かし、加盟団体としての地域テニス協会ならびに都道府県テニス協会との連携強化をさらに進め、国内の全国テニス団体との協働体制の構築し、日本のテニスを統轄する全国競技団体として、全国かつグローバルな視点で事業を企画・立案して協会運営を行う。

II 事業内容

本会は、定款、第4条に定めた公益目的を達成するため、下記の事業を行う。

- (1) テニスの普及及び指導・育成
- (2) テニス選手の競技力向上
- (3) 国内・国際テニス競技会の主催及び国内で開催されるテニス競技会の後援・公認
- (4) 国際テニス競技会への代表者の選考、派遣及び外国からの選手の招聘
- (5) テニスに関する公認指導員及び審判員の養成及び資格認定
- (6) テニス選手の登録、ランキングの管理・運営
- (7) テニス競技の健全な発展のための基盤及び環境の整備
- (8) テニス競技の普及・振興のための調査・研究及び広報活動
- (9) 日本テニス界を代表して、内外のテニス団体・スポーツ関連団体との交流、協力及び支援
- (10) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

III 委員会別の主な事業内容（定款第5条に定めた各々の事業順）

(1) テニスの普及及び指導・育成

普及委員会では、①PLAY+STAY プログラムの普及活動を今年の重要課題とします。（ジュニアへのテニス普及プログラム・コーチング委員会と供管）の普及推進の展開をします。

コーチング委員会では、①PLAY+STAY プログラム（ジュニアへのテニス普及プログラム・普及委員会と供管）の普及推進の展開、②中学校、高等学校指導者及び選手に対する支援事業の実施、③ブロック合宿ジュニアおよび指導者講習会を実施（ジュニア委員会と供管）、④JTA カンファレンスを開催します。

ジュニア委員会では、①中学校・高等学校指導者及び選手に対する支援事業の実施、②ナショナルテクニカルコーチをブロック派遣しジュニア及び指導者講習会を実施（コーチング委員会と供管）をします。

車いすテニス委員会では、①車いすテニスの普及、発展を推進します。②車いすテニス団体および国際機関との連携、協力を図ります。

ビーチテニス委員会では、①ビーチテニスの普及を推進します。②ビーチテニス団体および国際機関との連携、協力を図ります。

国際ジュニア大会委員会では、①国内で開催されるスーパージュニア、ジャパンオープンジュニアの運営協力、調整、②国際ジュニア競技会のスケジュール提案検討、③国際ジュニア競技会の在り方、見直し具体策を提案、④必要に応じて海外選手の来日の助言提案、を行い、国際ジュニア競技会のステータス向上に努めます。

(2) テニス選手の競技力向上

全国プロジェクトでは、NTC・JOC 拠点施設・エリアトレセン・ふるさとトレセンを連携し、一貫したトレセン体制の構築に向け、①47 都道府県トレーニングセンター（ふるさとトレセン）設置に向けた推進活動、②トレセンの構築に向け申請都府県に対するアセスメント及びヒアリングなどを実施します。

ナショナルチームでは、①ナショナルチーム(Team Japan)の遠征および合宿の実施、トップ選手の育成と強化を目指し②味の素ナショナルトレーニングセンターの運営をします。③男女トップジュニア選手のナショナルトレセン合宿を実施します。

テクニカルサポート委員会では、スポーツ振興くじによる助成制度を利用し、①国際および全国競技会におけるゲーム分析調査実施(toto ゲーム分析)、②ナショナルチームからの情報伝達講習会の開催(toto 伝達講習会)の実施、③エリアトレセンおよびブロックトレセンから優秀な選手を招集して開催するエリアトレセンを実施します。

コーチング委員会では、プロ選手としての心構え等プロ選手の育成をすることを目的とし新規プロ登録選手研修会の開催をします。

ジュニア委員会では、NTC の高度な情報を伝達し、一貫指導理念の下での日本全体の指導力を向上させる①ナショナルチーム地域指導者講習会の開催、②JTA ホームページを活用した情報提供を実施します。

実業団委員会では、選手強化のための環境整備として、①キャリア・サポートへの取り組み、②学生との共同イベントの開催（実業団学生交流会等）をします。

総務委員会では、トップ選手の一層の活躍と主催競技会への参加を狙い①年間選手報奨金の実施、また、すぐれた指導者に対する②オリジナルコーチ奨励金を実施します。

医・科学委員会では、①エリートジュニア選手のコンディショニングチェックを図るためナショナルチームの強化を実施、②ジュニア並びにアフタージュニアの体力特性に関する調査（toto 体力調査）の実施、③スポーツ医・科学に関する情報推進事業として年2回のメディカルセミナーの開催、また選手強化を目的とした環境整備として、④ドクター・トレーナーの各地域のネットワーク作りを実施します。⑤スポーツ医・科学の最新情報収集しスポーツ医・科学情報を配信します。

(3) 国内・国際テニス競技会の主催及び国内で開催されるテニス競技会の後援・公認

ジャパンオープン委員会では、日本最大のテニスイベントとして、世界最高レベルのテニスをテニスファンに提供し、テニスの普及・発展を図る①楽天ジャパンオープン 2013 を開催します。

テクニカルサポート委員会では、代表選手を中心とした①アンチ・ドーピングに関する教育・啓蒙活動を実施します。また②代表選手サポートの国際ネットワーク形成を実施します。③各ナショナルチームへのサポートスタッフの派遣をします。

JTA トーナメント委員会では、①国内・国際テニス競技会の主催および国内で開催されるテニス競技会の後援、公認します。②国内 J 1 大会（賞金 100 万円未満）、J 2 大会の後援、公認および開催を支援、③スペシャルイベントの後援、公認および開催を支援④競技会実施に際してのインフラ、環境の整備を実施します。主にレフェリー、審判員の派遣協力（審判委員会との連携強化）、ドクター、トレーナーの派遣、ドーピング対象競技会への協力（医・科学委員会との連携協会）

国体委員会では、公益財団法人日本体育協会・開催県と協力をして最大級の国内総合競技大会で

ある国民体育大会における①国民体育大会テニス競技会（成年・少年）を開催、②国体のリハーサル大会の位置付けで前年度に②全日本都市対抗テニス大会を開催、国体開催のインフラ・環境の整備として③国民体育大会テニス競技会場等の正規視察（福井県・茨城県）を実施します。

ベテラン委員会では、増大するベテランテニスプレーヤーの方々のために①第 75 回全日本ベテランテニス選手権大会を頂点としたベテラン JOP グレード A～F 大会の主催ならびに公認の実施、公益財団法人日本体育協会の委託事業として②第 12 回日本スポーツマスターズテニス競技の開催、③日本シニアテニス連盟をはじめとして関係諸団体と協調し、ベテランテニスの活性化を図ります。

全日本選手権委員会では、①国内最高レベルのテニスを観戦する機会をテニスファンに提供して、テニスに対する関心を高めテニスの普及、発展を図り全日本テニス選手権 88th を開催します。

デビスカップ・フェドカップ委員会では、国際テニス連盟の国別対抗戦の開催規定に基づき、①国別対抗戦の企画、運営、助言指導、②国際テニス連盟およびスポンサーと連携し、イベントの国際化を図る、③国別対抗戦のイベントとして活性化を図る、④国別対抗戦のホーム開催時の会場の検討、決定等を行います。

プロツアー委員会では、一般国内競技会の主催、共催として、ジャパンオープン、京都チャレンジャー、ジャパンウーマンズオープンテニス、島津全日本室内の開催ならびに支援を実施、②男子国際大会（フューチャー、チャレンジャー）、女子国際大会（ITF サーキット）、国内一般競技会（賞金 100 万円以上）の公認、後援をします。③競技会実施に際してのインフラ、環境の整備を実施します。主にレフェリー、審判員の派遣協力（審判委員会との連携強化）、ドクター、トレーナーの派遣、ドーピング対象大会への協力（医・科学委員会との連携強化）

実業団委員会では、社会人・実業団プレーヤーを対象としたテニス競技会の開催・支援として①第 28 回テニス日本リーグの開催、②第 27 回全国実業団対抗テニストーナメント（A大会）の開催、③第 52 回全国実業団対抗テニス大会（ビジネスパル・テニス）を開催します。③競技会実施（日本リーグ、学生交流会等）に際してのインフラ、環境の整備を実施します。

審判委員会では、本協会をはじめとした各種公式トーナメントへのレフェリー、審判員を派遣する、①審判員派遣事業を実施します。

総務委員会では、全日本選手権大会、テニスの日等の JTA が主催する競技会等におけるサポートスタッフ・ネットワークの構築・整備・拡充を実施します。

医・科学委員会では、JADA の協力を得て①主催競技会でのドーピング検査の実施、②ドーピングに関する知識を深めてもらうための啓蒙活動やアウトリーチプログラムを実施、③各競技会へドクター・トレーナーの派遣をします。

(4) 国際テニス競技会への代表者の選考、派遣及び外国からの選手の招聘

ナショナルチームでは、①ナショナルチームの東アジア大会、ユニバーシアード、オリンピック、デビスカップ、フェドカップ等代表選手の選考と派遣、②ジュニアチームの U18 関連、U16 関連、U14 関連等代表選手の選考と派遣を実施します。

ベテラン委員会では、①ITF 主催ベテラン世界選手権大会、②第 27 回北京ベテランテニス大会、③アジア都市対抗ベテランテニス大会 2013 の代表選手の選考と派遣を実施します。

(5) テニスに関する公認指導員及び審判員の養成及び資格認定

コーチング委員会では、①公認スポーツ指導者「コーチ・上級コーチ」養成講習会および検定会を開催、②公認スポーツ指導員・上級指導員養成事業への講師および検定員の派遣等、③普及員・S 級エリートコーチの認定検定会を開催、④指導者育成および資格認定に関する教本の制作、⑤公認スポーツ指導者講師競技別全国研修会の開催、⑥関連団体主催のリフレッシュ講習会の公認、⑦指導者育成研修会等の実施、⑧ITF コーチャーズカンファレンスへの委員派遣、⑨養成講習会プログラムおよびコーチ教本の作成、⑩指導者養成プログラムの検討、⑪規定にそって各都道府県から推薦された者を選考し、JTA マスターコーチ、マスター教師の任命を行います。

審判委員会では、各種競技会を円滑に運営するためにレフェリーや審判員の養成や増員を目指し、①国際審判員、レフェリー養成事業の開催、②国内審判員養成と拡大のために養成講習会の実施、③公認審判員管理登録事業の実施、④他スポーツ・諸外国テニス界の審判育成システム調査事業の実施、⑤審判関連情報提供事業を実施します。

(6) テニス選手の登録、ランキングの管理・運営

ジュニア委員会では、高校、中学を含む、全ての全国大会と地域ジュニア選手権大会を対象としたランキングシステムを管理運用する①暫定ジュニアランキングシステムの管理運用、②ナショナルジュニアランキングシステムの策定を実施します。

JTAトーナメント委員会、ベテラン委員会ならびにプロツアー委員会では、登録規程ならびに競技者規程に基づき、①プロフェッショナル・一般選手・ベテラン登録を行い、各々の登録システムの管理運用を実施する。また、各種競技会の結果をもとに②JTA ランキング（一般選手）システムの管理、JOP ランキング（ベテラン選手）システムの管理運用を行い月次のランキングを発表します。

(7) テニス競技の健全な発展のための基盤及び環境の整備

監査室では、①平成 25 年度事業計画並びに予算に対して、会計基準に則り正しく会計処理が行われているかの確認を毎月行い、②その他事業運営、契約等に対して助言します。

コンプライアンス室では、①平成 25 年度事業計画の法令、定款、諸規、移行認定申請書記載事業内容の遵守確保のための活動、②平成 25 年度事業計画を含む内閣府への報告書作成への支援、③規則等の制定および改廃ならびに法令、定款、規則、移行認定申請書記載事業内容等の解釈に関する助言、④本協会登録選手・審判員・指導員等に対する相談窓口としての活動、⑤社会問題化しているスポーツ指導等における暴力・ハラスメント問題への関係委員会との連携のよる対応、⑥その他の行政手続き分野での助言およびその他必要事項に対し助言します。

テニス環境等調査委員会では、①平成 24 年度テニス人口等環境実態調査統計の整理とホームページでの紹介および調査に対する意見等の整理、②テニス環境等調査インフラ整備、③職場および学校含むテニス環境に関する特別調査の実施と報告書作成、配布、④平成 26 年度テニス環境に関する特別調査の準備や設計を実施します。

危機管理倫理委員会では、①不測の事態に対する対応および安全策を講じ、情報の収集や伝達を行う体制を構築、②倫理規程を遵守し、組織における倫理観について教育啓蒙活動を行います。

JPIN プロジェクトでは、テニス競技の健全な発展のための基盤および環境整備事業の一環として“JPIN (Japan player identification number)”システムの導入に関わる調査と導入準備として、①選手や JTA 公認大会運営者の利便性の向上を念頭に、現状の登録システムの向上を図り、個人登録番号を自動で発行するシステムを設置、②システムの中核として、「JTA 登録データベース」、「大会エントリーシステム」、「オンライン・ランキング・システム」、「トーナメントプランナー」等の今後開発する基幹システムを開発、③システム稼働後の JPIN 拡充や発展に関するシステムサポート体制の計画、稼働後の開発向上を計画します。

ジュニア委員会では、①都道府県における強化指導指針Ⅲの具体的な施策、特に都道府県における対策の推進等を実施します。

JTAトーナメント委員会では、テニス競技の健全な発展のための基盤および環境整備事業として①テニスルールの設定および改定（一般）、②JPIN プロジェクトとの連携強化のもと、JPIN システムの充実を図ります。

ベテラン委員会では、ベテランテニスの更なる活性化をすべき各種競技会の基盤と環境を整備し、各地域、都道府県協会のベテラン委員との意見交換の場を増やし、全国的なレベルでの積極的な活動をし、①全日本ベテラン大会の開催と改革案の検討、②ベテラン JOP 対象大会（B～D）の拡充と発展、③E 大会を全国 47 都道府県での開催、また、複数大会の開催を促し更なる拡充、④市町村、民間テニスクラブ等が主催する F 大会の拡充を図ります。

総務委員会では、①平成 24 年度 JTA 表彰としてテニス競技の普及発展に貢献された方々や団体を表彰、②諸規程の改定や改廃を行い円滑な協会運営を目指し、③テニスボールの公認やテニス関連用品等の推薦申請の審査業務を実施します。

財務サポート委員会では、①旧ワンコイン制度推進委員会、ジュニアサポート委員会の事業を継承すると共に、一般寄附金、特定寄附金の募集や寄附者への報告等を全般にわたってサポートを行います。

スポーツ環境委員会では、テニス界における自然環境保全を目的とした調査および啓蒙・実践活動の実施として、①JOC をはじめ様々な環境保全団体との協同による調査・研究・情報収集、②主催競技会での環境省地球温暖化対策国民運動「チャレンジ 25 キャンペーン」の推進、③「環境だより・環境レポート」による環境意識の啓蒙活動等」を実施します。

(8) テニス競技の普及・振興のための調査・研究及び広報活動

審判委員会では、最新の国際テニスルールや各種競技会の管理規程、ランキング規程、登録規程を掲載したルールブックの編纂し、①JTA TENNIS RULE BOOK 2013 発行を実施し、その後の質疑についても IT 技術を活用して対応します。

広報委員会では、関連部署と密なる連携、メディアとの一層の協同を図りながら①公式サイト「テニス！オンライン」の運営と質的向上を図る、②メールマガジン「TENNIS FAN」を継続して配信、③メディア向けサービスの提供、④出版物の企画・編集・発行、⑤主要競技会における広報活動、⑥主要競技会への広報スタッフの派遣し、広報活動を実施します。

テニスミュージアム委員会では、テニス史資料の収集・保存・活用、および展示・広報活動を展開し、①「JTA テニスミュージアム (仮称)」設立を目的とする募金活動の継続、② テニス史資料の収集と保管、電子化とデータベース化の実施、③主要大会でのテニス歴史展示の実施や展示コーナーの充実、④WEB テニスミュージアムの充実等を実施しつつ、関連するテニス文化振興活動を行います。

(9) 日本テニス界を代表して、内外のテニス団体・スポーツ関連団体との交流、協力及び支援

国際委員会では、国際テニス団体との連携と協力を推進するとともに国際的な活動を活発にして本協会の国際化体制を整えながら、①IF の国際会議への出席と役員への就任、②AF 団体の国際会議への出席と、役員への就任、③ATP・WTA 関連活動への参画、④諸外国テニス協会との交流及び支援等を実施します。

事業推進委員会では、各種事業の推進や促進ならびスポンサー獲得活動を推進するとともに各諸団体との連携、協力体制を図り、①公益法人として事業推進 (ドリームテニスの開催支援、公認商品に関する規定の提案、各委員会事業のコンテンツ検証と事業推進提案)、②新規事業の企画推進、③事業推進に関する協賛企業、後援団体に対しての連携と提案等を行います。

Ⅳ 各委員会等活動計画及び予算額(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：千円)

委員会名	主な活動計画	収入 予算額	支出 予算額
ナショナル チーム	1. ナショナルチームの遠征及び合宿 2. 味の素ナショナルトレーニングセンターの運営 3. 男子トップジュニア選手のナショナルトレセン合宿事業 4. 女子トップジュニア選手のナショナルトレセン合宿事業	73,207	127,409
	1. G-プロジェクト	0	0
テクニカルサ ポート 委員会	1. 国際および全国大会におけるゲーム分析調査 2. ナショナルチームからの情報伝達講習会の開催 3. 西日本トレセンの運営 4. 各ナショナルチームへのサポートスタッフ派遣 5. ナショナルチーム選手等に対するアンチ・ドーピング教育 6. 代表選手サポートの国際ネットワーク形成	13,910	18,479
普及委員 会	1. PLAY+STAY プログラムの普及活動 ①PLAY+STAY テニスフェスタを開催 ②PLAY+STAY ホームページの充実 ③PLAY+STAY 指導プログラムの充実 ④PLAY+STAY 資料の翻訳・教本出版 ⑤ITF ならびに各国と情報交換、共有を図る	800	7,520
コーチング 委員会	1. 指導員・上級指導員、コーチ・上級コーチの養成 2. 日本テニス協会公認資格の認定事業 3. 指導教本の制作 4. 養成講習会プログラム作成 5. 公認スポーツ指導者講師競技別全国研修会の実施 6. プロフェッショナル研修会の開催 7. 指導者への PLAY+STAY プログラムの普及推進 8. マスターコーチ、マスター教師の任命 9. 講習会・研修会講師の育成および教育 10. 指導者教育、指導内容・指導方法の情報収集 11. JTA カンファレンスの開催 12. 指導者養成プログラムの検討	15,580	10,520
ジュニア 委員会	1. 中学校、高等学校指導者及び選手に対する支援事業 2. ナショナルテクニカルコーチブロック派遣ジュニア及び指導者講習会 3. ナショナルチーム地域指導者講習会 4. JTA ホームページを活用した情報提供 5. 暫定ジュニアランキングシステムの管理運用 6. ナショナルジュニアランキングシステムの策定 7. ジュニア育成環境整備事業	55,456	50,372

JTA トーナメント 委員会	<ol style="list-style-type: none"> 国内競技会の後援・公認 競技会実施に際してのインフラ・環境の整備（一般） テニス選手の登録、ランキングの管理・運営事業（一般） テニスルールの制定および改定（一般） JPIN システムの導入準備 	0	1,100
国体 委員会	<ol style="list-style-type: none"> 国民体育大会テニス競技の開催 全日本都市対抗テニス大会の開催 国民体育大会テニス競技中央競技団体正規視察の実施 	3,080	3,270
ベテラン 委員会	<ol style="list-style-type: none"> 第75回全日本ベテランテニス選手権大会(ベテラン JOP グレード A)の開催 ベテラン JOP 対象大会(グレード B~D)の26大会の拡充と発展の推進 ベテラン JOP(グレード E 大会)の47都道府県での開催 ベテラン JOP(グレード F 大会)の充実 第12回日本スポーツマスターズテニス競技の開催 ベテラン大会への代表選手の選考と派遣 関係諸団体と協調してベテランテニスの活性化を図る ベテラン選手登録、ベテラン JOP ランキングの管理運営 	28,225	26,044
車いす テニス 委員会	<ol style="list-style-type: none"> 車いすテニスの発展を目指した普及事業の実施 車いすテニスの強化事業の実施 各種国際団体との連携事業の実施 	0	300
ビーチ テニス 委員会	<ol style="list-style-type: none"> ビーチテニスの普及および企画等 JTA および ITF ビーチテニス大会スケジュール作成 JTA ビーチテニスランキングの作成 ビーチテニス大会に関する規定の作成と運用管理 ビーチテニス大会の企画・運営・助言・指導 ビーチテニス大会へレフェリー・審判員の派遣 ジャパンオープン、全日本選手権の企画・運営 公式サイトの作成と運用 世界選手権及び国別選手権の選手選考。 国際テニス連盟、日本ビーチテニス連盟との連携 	0	300
全日本 テニス 選手権 委員会	<ol style="list-style-type: none"> ニック全日本テニス選手権'88th の開催 <ol style="list-style-type: none"> ①テニスの強化、普及、発展を目的として開催 ②健全財政に貢献する事業として開催 ③大会クオリティの向上と協賛企業との相互協力 	79,689	87,469

デ杯・フェド杯 委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国内で開催されるデ杯・フェド杯の企画・運営 2. デ杯・フェド杯イベントの活性化と国際化の推進 3. デ杯・フェド杯の開催都市の選定と開催計画の作成 	100,000	109,710
プロツアー委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国内一般競技会の主催・共催 2. 国内で開催される一般国際競技会的主催・共催 3. 国内で開催される一般国際競技会の公認・後援 4. 一般国内競技会の公認・後援 5. 各競技会へレフェリー・審判員・ドクター・トレーナーの派遣 6. アンチ・ドーピング検査対象大会への協力 7. プロフェッショナル選手の登録・管理 	88,000	88,300
実業団委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 第28回テニス日本リーグの開催 2. 第27回全国実業団対抗テニストーナメント(A大会)の開催 3. 第52回全国実業団対抗テニス大会(ビジネスパル・テニス) 4. キャリア・サポートへの取り組み 5. 実業団学生交流会等の共同イベントの開催 6. 日本リーグ検討委員会等の実施 7. 地域テニス活動への活性化支援 	56,395	52,977
国際ジュニア 大会委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. スーパージュニア、ジャパンオープンジュニアの開催方法・運営方法の検討を行う 2. 海外団体と連携し国際ジュニア大会スケジュールを提案する 3. 国際ジュニア大会のステータス向上を検討する 	9,759	16,059
審判委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国際審判員、レフェリー養成事業の開催 2. 国内審判員養成、拡大事業の開催 3. 審判員派遣事業の実施 4. ルールブックの編集と発行 5. 公認審判員管理登録事業の実施 6. 他スポーツ・諸外国テニス界の審判育成システムの調査 7. 審判関連情報提供事業の実施 	26,670	3,910
事業推進 委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. ドリームテニスの開催支援 2. 新規事業ならびに競技会・普及関連グッズの企画推進 3. テニスのマスメディアへの露出と事業推進方針と対策の提案 4. 事業推進に関する協賛企業・後援団体・用品協会との連携 5. 国内外企業への協会活動の紹介と事業推進の提案 	0	300

総務委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 24 年度 JTA 表彰の実施 2. 諸規程の改定及び制定 3. テニスに関わる用具の認定、公認または推薦 4. サポートスタッフ・ネットワークの構築・整備・拡充 5. 年間選手報奨金の授与 	0	887
財務サポート委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 寄附、財務、資金に係るサポート事業 <ol style="list-style-type: none"> ①ワンコイン制度の適用範囲の拡大 ②ジュニアサポート事業はサポーターの募集継続 ③寄付者に対しての協会活動報告やPR ④各種寄附募集に関わる環境の整備 ⑤悠遊テニス会の継続的活動と発展 ⑥強化プロジェクトの展開方法の見直しと企画 	21,600	1,468
広報委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 公式サイト開設と運営 2. メールマガジンの配信 3. メディア向けサービスの提供 4. 出版物の企画・編集・発行 5. 主要大会における活動 6. 主要大会への広報スタッフの派遣 	1,510	11,350
テニスミュージアム委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. テニス史資料の収集・保存・活用、および展示・広報活動 <ol style="list-style-type: none"> ①テニスミュージアム特定寄付金の募集活動 ②中期 5 ヶ年計画（2009 年～2013 年）の順次実行 ③長期的ミュージアム設立プロジェクトの構築と具体化の推進 ④各種大会会場でのテニス歴史展示や展示資料の貸出 ⑤有明クラブハウス展示コーナー・WEB テニスミュージアムの充実 ⑥年表、所蔵資料目録などデータベース化作業の継続 ⑦テニス史調査・研究・発表等のテニス文化振興活動の継続 	5	11,700
スポーツ環境委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 自然環境を保全するため啓蒙活動の実践 <ol style="list-style-type: none"> ①JTA 主催競技会においてバナー、ポスター掲示等を行う ②「環境レポート」「環境だより」を発行する ③講習会等において環境啓発講義を行う ④環境省推進の「チャレンジ 25 キャンペーン」への参加 2. 自然環境の保全を目的とした調査活動 <ol style="list-style-type: none"> ①JOC、GSA、他スポーツ競技団体との情報交換を行う ②環境会議等に参加して情報収集を行う ③都道府県協会の環境担当者と連携して実態調査を実施する 	0	300

医・科学 委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. スポーツ医・科学情報推進事業 2. 選手強化のための環境整備 3. 競技会実施に際してのインフラ・環境の整備 	8,813	11,599
ジャパンオープン 委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. ジャパンオープン 2013 の開催 日本最大のテニスイベントとして、世界最高レベルのテニスを国内テニスファンに提供する事を通じ、テニスの普及・発展を図る。また、日本のトップ選手に活躍の場を提供する事により、競技力向上を図る 	765,108	661,700
テニス環境等調査委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. テニス環境に関する特別調査 <ol style="list-style-type: none"> ①平成 24 年度テニス人口等環境実態調査統計の整理とホームページでの紹介 ②平成 24 年度テニス人口等環境実態調査に対する意見の整理 ③テニス環境等調査インフラの整備 ④職場及び学校含むテニス環境に関する特別調査の実施と報告書作成・配布 ⑤平成 26 年度のテニス環境に関する特別調査の設計 	2,802	3,502
国際委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. IF の国際会議への出席と役員への就任 2. AF 団体の国際会議への出席と役員への就任 3. ATP、WTA との連携 4. 諸外国テニス協会および国際団体との交流及び支援 	0	2,650
危機管理・倫理委員会	<ol style="list-style-type: none"> 1. 危機管理体制の構築と倫理観の醸成および啓蒙活動の実施 <ol style="list-style-type: none"> ①不測の事態に対する対応及び安全対策を講じ、情報の収集や伝達を行う体制を構築する ②本協会の運営に重大な影響を与える可能性のあるリスク及び危機的事象の洗い出しを行い危機管理基準を作成し、行事实施の際や海外遠征時等の判断を行う等々 ③倫理規程を遵守し、組織における倫理観について教育啓蒙活動を行い、倫理規程に抵触した事例が発生の場合、その背景や原因を究め再発防止策等の適切な対応を行う ④テニス界で不祥事を未然に防ぐために、加盟団体に対して倫理委員会もしくは倫理担当者の設置を推進するとともに倫理規程の制定を促す。 ⑤コンプライアンス室と協同し相談窓口の設置と運営を行う 	0	300

プロジェクト 全国	<ol style="list-style-type: none"> 47都道府県トレーニングセンター（ふるさとトレセン）設置に向けた活動 トレセンの構築に向けた検討 	0	300
プロジェクト JPIN	<ol style="list-style-type: none"> JPIN システム の導入に関わる調査と導入準備を行う JPIN 導入に関わるシステムソフトの構築を行う JPIN 導入に向け加盟団体や協力団体との連携を推進する システム稼働後の JPIN の拡充や発展を検討する 	0	8,700
監査室	<ol style="list-style-type: none"> 本協会の定期的な内部監査を行う 日常経理ならびに各種取引の適正化に助言する 	0	120
コンプライアンス室	<ol style="list-style-type: none"> 本協会事業活動の一般及び公益法人制度関連法令並びに本協会定款・諸規則等の遵守 <ol style="list-style-type: none"> 平成 25 年度事業計画の法令、定款・諸規、移行認定申請書記載事業内容の遵守確保の活動 平成 25 年度事業計画を含む内閣府への報告書作成の支援 規則等の制定及び改廃並びに法令、定款、規則、移行認定申請書記載事業内容等の解釈に関する助言 本協会登録選手・審判員・指導員等に対する相談窓口としての活動 社会問題化しているスポーツ指導等における暴力・ハラスメント問題への関係委員会との連携による対応 その他の行政手続き分野での助言およびその他必要事項に対し助言 	0	400
その他 管理費	<ol style="list-style-type: none"> 上記の委員会活動に属さない協会活動全般 	139,770	177,864

収支予算書

収支予算書

平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

平成25年 4月 1日

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[1,700,000]	[1,700,000]	[0]	
受取公認推薦料	[45,435,000]	[49,617,000]	[△ 4,182,000]	
公会承認料	23,835,000	25,200,000	△ 1,365,000	
大会承認料	16,200,000	16,700,000	△ 500,000	
その他	5,400,000	5,617,000	△ 217,000	
受取登録料	0	2,100,000	△ 2,100,000	
選手登録料	[50,870,000]	[49,540,000]	[1,330,000]	
指導者登録料	41,670,000	41,500,000	170,000	
審判登録料	4,200,000	3,990,000	210,000	
事業収益	5,000,000	4,050,000	950,000	
受取協賛金	[1,245,198,000]	[1,143,454,000]	[101,744,000]	
受取参加料	545,905,000	552,905,000	△ 7,000,000	
受取広告料	78,979,000	79,929,000	△ 950,000	
受取入場料	4,214,000	8,716,000	△ 4,502,000	
出店放映等収入	404,500,000	328,280,000	76,220,000	
受取負担金	52,780,000	68,575,000	△ 15,795,000	
出版物収入	15,491,000	38,504,000	△ 23,013,000	
育成強化収入	35,055,000	36,755,000	△ 1,700,000	
雑収入	17,000,000	17,130,000	△ 130,000	
受取補助金等	91,274,000	12,660,000	78,614,000	
受取補助金	[141,136,000]	[129,939,000]	[11,197,000]	
受取委託金	57,385,000	45,094,000	12,291,000	
受取助成金	31,600,000	27,396,000	4,204,000	
受取寄付金	52,151,000	57,449,000	△ 5,298,000	
一般寄付金	[4,000,000]	[3,000,000]	[1,000,000]	
雑収入	4,000,000	3,000,000	1,000,000	
受取利息	[2,040,000]	[2,540,000]	[△ 500,000]	
その他	40,000	40,000	0	
経常収益計	2,000,000	2,500,000	△ 500,000	
(2) 経常費用	1,490,379,000	1,379,790,000	110,589,000	
事業費	[1,463,510,960]	[1,361,044,800]	[102,466,160]	
給料手当	84,749,600	77,792,000	6,957,600	
退職給付費用	4,067,360	5,104,000	△ 1,036,640	
福利厚生費	12,540,000	11,264,000	1,276,000	
諸謝金	49,267,000	63,262,000	△ 13,995,000	
スタッフ経費	65,202,000	58,875,000	6,327,000	
会議費	14,092,000	10,720,000	3,372,000	
旅費	48,609,000	30,514,000	18,095,000	
海外交通費	67,170,000	64,437,000	2,733,000	
通信費	11,711,000	10,828,800	882,200	
消耗品費	12,542,000	11,417,000	1,125,000	
出版印刷費	32,725,000	32,136,000	589,000	
貸借料	88,756,000	147,464,000	△ 58,708,000	
保険料	2,580,000	2,371,000	209,000	
租税課金	10,970,000	12,850,000	△ 1,880,000	
大会公認料	15,033,000	14,050,000	983,000	
補助報金	24,145,000	19,345,000	4,800,000	
広報費	42,670,000	33,235,000	9,435,000	
賞金	196,103,000	135,800,000	60,303,000	
表彰費	40,834,000	36,168,000	4,666,000	
渉外費	60,000,000	115,000,000	△ 55,000,000	
選手経費	48,495,000	45,880,000	2,615,000	
施設費	338,109,000	203,170,000	134,939,000	
委託費	177,019,000	194,304,000	△ 17,285,000	
雑費	16,122,000	25,058,000	△ 8,936,000	
管理費	[33,368,040]	[31,745,200]	[1,622,840]	
給料手当	9,620,400	10,128,000	△ 507,600	
顧問料	4,300,000	4,300,000	0	
退職給付費用	554,640	696,000	△ 141,360	
福利厚生費	1,710,000	1,536,000	174,000	
会議費	9,500,000	8,100,000	1,400,000	

収支予算書

平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

平成25年 4月 1日

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
旅 費 交 通 費	396,000	396,000	0	
通 信 費	396,000	421,200	△ 25,200	
消 耗 品 費	120,000	120,000	0	
印 刷 費	180,000	264,000	△ 84,000	
賃 借 料	912,000	936,000	△ 24,000	
保 険 料	192,000	192,000	0	
租 税 公 課	550,000	650,000	△ 100,000	
加 盟 金	4,685,000	3,700,000	985,000	
雑 費	252,000	306,000	△ 54,000	
経常費用計	1,496,879,000	1,392,790,000	104,089,000	
評価損益調整前当期増減額	△ 6,500,000	△ 13,000,000	6,500,000	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 6,500,000	△ 13,000,000	6,500,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 6,500,000	△ 13,000,000	6,500,000	
一般正味財産期首残高	0	156,489,576	△ 156,489,576	
一般正味財産期末残高	△ 6,500,000	143,489,576	△ 149,989,576	
II 指定正味財産増減の部				
受 取 寄 付 金	[6,500,000]	[2,000,000]	[4,500,000]	
強 化 プ ロ ジ ェ ク ト	4,500,000	0	4,500,000	
テ ニ ス ミ ュ ー ジ ャ ム	2,000,000	2,000,000	0	
当期指定正味財産増減額	6,500,000	2,000,000	4,500,000	
指定正味財産期首残高	0	118,352,762	△ 118,352,762	
指定正味財産期末残高	6,500,000	120,352,762	△ 113,852,762	
III 正味財産期末残高	0	263,842,338	△ 263,842,338	

収支予算書内訳表

平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

(単位:円)

科 目				合 計
	公益目的事業	収益目的事業	法人会計	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[1,700,000]	[0]	[0]	[1,700,000]
受取公認推薦料	[27,261,000]	[0]	[18,174,000]	[45,435,000]
推 薦 料	14,301,000	0	9,534,000	23,835,000
公 認 料	9,720,000	0	6,480,000	16,200,000
大 会 承 認 料	3,240,000	0	2,160,000	5,400,000
受取登録料	[30,522,000]	[0]	[20,348,000]	[50,870,000]
選 手 登 録 料	25,002,000	0	16,668,000	41,670,000
指 導 者 登 録 料	2,520,000	0	1,680,000	4,200,000
審 判 登 録 料	3,000,000	0	2,000,000	5,000,000
事業収益	[1,245,198,000]	[0]	[0]	[1,245,198,000]
受 取 協 賛 金	545,905,000	0	0	545,905,000
受 取 参 加 料	78,979,000	0	0	78,979,000
受 取 広 告 料	4,214,000	0	0	4,214,000
受 取 入 場 料	404,500,000	0	0	404,500,000
出 店 放 映 等 収 入	52,780,000	0	0	52,780,000
受 取 版 負 担 金 入	15,491,000	0	0	15,491,000
出 版 物 収 入	35,055,000	0	0	35,055,000
育 成 強 化 収 入	17,000,000	0	0	17,000,000
受 取 補 助 金 等 入	91,274,000	0	0	91,274,000
受 取 補 助 金	[141,136,000]	[0]	[0]	[141,136,000]
受 取 委 託 金	57,385,000	0	0	57,385,000
受 取 寄 付 成 金	31,600,000	0	0	31,600,000
受 取 寄 付 成 金	52,151,000	0	0	52,151,000
受 取 一 般 寄 付 金	[4,000,000]	[0]	[0]	[4,000,000]
受 取 一 般 寄 付 金	4,000,000	0	0	4,000,000
受 取 利 息 他	[0]	[0]	[2,040,000]	[2,040,000]
受 取 利 息 他	0	0	40,000	40,000
受 取 の 他	0	0	2,000,000	2,000,000
経常収益計	1,449,817,000	0	40,562,000	1,490,379,000
(2) 経常費用				
事業費	[1,463,510,960]	[0]	[0]	[1,463,510,960]
給 料 手 当	84,749,600	0	0	84,749,600
退 職 給 付 費	4,067,360	0	0	4,067,360
福 利 厚 生 費	12,540,000	0	0	12,540,000
諸 謝 金	49,267,000	0	0	49,267,000
ス タ ッ フ 経 費	65,202,000	0	0	65,202,000
会 議 費	14,092,000	0	0	14,092,000
旅 費	48,609,000	0	0	48,609,000
海 外 遠 征 費	67,170,000	0	0	67,170,000
通 信 費	11,711,000	0	0	11,711,000
消 耗 品 費	12,542,000	0	0	12,542,000
出 版 印 刷 費	32,725,000	0	0	32,725,000
賃 借 料	88,756,000	0	0	88,756,000
保 険 料	2,580,000	0	0	2,580,000
租 税 公 課	10,970,000	0	0	10,970,000
大 会 公 認 料	15,033,000	0	0	15,033,000
大 補 助 金	24,145,000	0	0	24,145,000
広 報 費	42,670,000	0	0	42,670,000
賞 金	196,103,000	0	0	196,103,000
表 彰 費	40,834,000	0	0	40,834,000
渉 外 費	60,000,000	0	0	60,000,000
選 手 手 経 費	48,495,000	0	0	48,495,000
施 設 費	338,109,000	0	0	338,109,000
委 託 費	177,019,000	0	0	177,019,000
管 理 費	16,122,000	0	0	16,122,000
給 料 手 当	[0]	[0]	[33,368,040]	[33,368,040]
顧 料 手 当	0	0	9,620,400	9,620,400
退 職 給 付 費	0	0	4,300,000	4,300,000
福 利 厚 生 費	0	0	554,640	554,640
会 議 費	0	0	1,710,000	1,710,000
会 議 費	0	0	9,500,000	9,500,000

収支予算書内訳表

平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

(単位:円)

科 目				合 計
	公益目的事業	収益目的事業	法人会計	
旅 費 交 通 費	0	0	396,000	396,000
通 信 費	0	0	396,000	396,000
消 耗 品 費	0	0	120,000	120,000
印 刷 費	0	0	180,000	180,000
賃 借 料	0	0	912,000	912,000
保 険 料	0	0	192,000	192,000
租 税 公 課	0	0	550,000	550,000
加 盟 金	0	0	4,685,000	4,685,000
雑 費	0	0	252,000	252,000
経常費用計	1,463,510,960	0	33,368,040	1,496,879,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 13,693,960	0	7,193,960	△ 6,500,000
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 13,693,960	0	7,193,960	△ 6,500,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 13,693,960	0	7,193,960	△ 6,500,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 13,693,960	0	7,193,960	△ 6,500,000
II 指定正味財産増減の部				
受 取 寄 付 金	[6,500,000]	[0]	[0]	[6,500,000]
強 化 プ ロ ジ ェ ク ト	4,500,000	0	0	4,500,000
テニスミュージアム	2,000,000	0	0	2,000,000
当期指定正味財産増減額	6,500,000	0	0	6,500,000
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	6,500,000	0	0	6,500,000
III 正味財産期末残高	△ 7,193,960	0	7,193,960	0

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載備、借入れ予定がある場合には、その借入先等を記載してください。

借入の予定	<input type="checkbox"/>	あ り	<input checked="" type="checkbox"/>	な し
事業番号	借入先	金額	使 途	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における設備投資(除却又は売却を含む)の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容を記載してください。

設備投資の予定	<input type="checkbox"/>	あ り	<input checked="" type="checkbox"/>	な し
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の使途	

